

1. 平成24年度一般会計概算要求額

(参考1. 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費を含み、2. 日本再生重点化措置「要望」を除く。)

平成23年10月5日  
(単位 億円)

所 管	前年度予算額 (当初)	平成24年度 概算要求額	比較増△減額
皇 室 費	63	57	△ 6
国 会	1,396	1,394	△ 2
裁 判 所	3,200	3,192	△ 8
会 計 検 査 院	170	167	△ 4
内 閣 ・ 内 閣 本 府 等	10,131	9,576	△ 554
警 察 庁	2,451	2,558	107
総 務 省	177,216	183,599	6,384
(うち地方交付税交付金等)	( 167,845 )	( 174,287 )	( 6,442 )
法 務 省	7,508	7,392	△ 115
外 務 省	6,262	6,104	△ 158
財 務 省	12,773	12,565	△ 208
文 部 科 学 省	55,428	57,860	2,432
厚 生 労 働 省	289,638	291,982	2,344
農 林 水 産 省	21,266	23,022	1,756
経 済 産 業 省	9,568	10,871	1,303
国 土 交 通 省	50,193	55,947	5,754
環 境 省	2,009	11,043	9,034
防 衛 省	47,752	48,467	715
経済危機対応・地域活性化予備費	8,100	9,600	1,500
予 備 費	3,500	3,500	-
小 計 (基礎的財政収支対象経費)	708,625	738,898	30,272
国 債 費	215,491	226,000	10,509
合 計	924,116	964,898	40,781

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 地方交付税交付金等の概算要求額は、税金等について機械的試算を行い仮置きしたものである。

(注3) 各府省から要求のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。

## 2. 日本再生重点化措置「要望」

(単位 億円)

所 管	要 望 額
皇 室 費	5
国 会	27
裁 判 所	24
会 計 検 査 院	4
内 閣 ・ 内 閣 本 府 等	1,259
警 察 庁	165
総 務 省	255
法 務 省	272
外 務 省	608
財 務 省	575
文 部 科 学 省	4,860
厚 生 労 働 省	1,059
農 林 水 産 省	1,506
経 済 産 業 省	1,313
国 土 交 通 省	6,638
環 境 省	258
防 衛 省	960
合 計	19,788

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 各府省から要望のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。

## 3. 財政投融资計画要求額

(単位 億円)

前年度当初計画額	平成24年度要求額	比較増△減額
149,059	158,259	9,200

(注) 各府省等から要求のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。

(参考)

参考1. 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費

(単位 億円)

所 管	平 成 2 4 年 度 概 算 要 求 額
国 会	10
裁 判 所	4
内 閣 ・ 内 閣 本 府 等	276
警 察 庁	210
総 務 省	605
法 務 省	117
外 務 省	226
財 務 省	14
文 部 科 学 省	5,684
厚 生 労 働 省	2,209
農 林 水 産 省	2,750
経 済 産 業 省	1,422
国 土 交 通 省	11,285
環 境 省	8,843
防 衛 省	1,396
合 計	35,051

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 各府省から要求のあった金額をそのまま集計したものであり、精査の結果、金額の変動がありうる。

参考2. B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に係る経費

(単位 億円)

所 管	平 成 2 4 年 度 概 算 要 求 額
厚 生 労 働 省	予算編成過程において検討